

戦後教育の流れ

昭和 21年	教育基本法・学校教育法公布, 第1次学習指導要領告示
22年	六・三制義務教育実施, 教科書検定制度発足 ○ 教育の民主化 (社会科の誕生)
33年	第2次学習指導要領告示 (学習の系統化) ○ 道徳教育の導入 ○ 全国学力テスト実施 (37年) ○ 詰め込み教育批判
43年	第3次学習指導要領告示 (教育の現代化) ○ 期待される人間像 ○ 受験戦争の激化 (おちこぼれ出現)
46年	中央教育審議会答申 (戦後教育の総括)
52年	第4次学習指導要領告示 (ゆとりと充実) ○ 授業時数の削減 ○ 生涯教育 (学歴志向の変化)
54年	共通1次試験実施
62年	臨時教育審議会答申 (個性重視, 生涯学習社会へ移行)
63年	第5次学習指導要領告示 (新しい学力観) ○ 生活科の誕生 (新しい学力観の象徴)
平成 9年	中央教育審議会答申 (生きる力)
10年	第6次学習指導要領告示 (ゆとり教育) ○ 完全週休5日制実施 ○ 生きる力の育成 ○ 授業時数削減, 学習内容3割削減 ○ 「総合的な学習の時間」の新設
<p>*第6次新学習指導要領実施後</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学力低下批判をうけて「発展的学習」の導入 ● 「学びのすすめ」 ● PISA (OECD学習到達度調査) ショック <p>⇒日本の児童・生徒の学力低下を決定づける。</p>	
18年	教育基本法の改正
19年	教育関連3法の改正 ○ 全国学力調査の実施 ○ PISA結果公表 (教育界のみならず政界・経済界にも衝撃を与える。)
20年	第7次学習指導要領告示 (生きる力の具体化)

今後の動向

小学校23年、中学校24年から実施される新学習指導要領のもとでは、読み、書き、計算のような基礎基本の学力の習得と、習得した学力の日常生活への活用が重視されます。また、新学習指導要領で言われる「学び」とは、ある共同体の中で自分の役割を主体的に担うことであり、この「学び」を実現するためには、学校・塾・地域社会の協力が不可欠となります。

公立の小・中学校では、学習内容が大幅に増える新しい学習指導要領のもとで、基礎・基本の学力の習得に全力を挙げることが予想されます。

一方では、公立離れが進み、児童・生徒は私立に流れると考えられますが、先行きが不透明な経済状況からそうなるとも言い切れません。バブル崩壊時は、日本の保護者たちは教育費を削減しませんでした。今後はどうなるか予想できません。

そこで注目され始めているのが公立の中高一貫校です。現在でも人気の高さがニュースになるほどですが、今後ますます注目されていくと考えられます。

この様な背景を受けて塾には、小学校の低学年時期から、基礎基本の学力の習得や基礎知識・技能を応用した思考力・判断力・表現力の育成までが期待されます。全人的な教育機関として、塾の重要性がますます高まっていくものと思われれます。

好学出版が目指す教材

100年に1度といわれている経済状況の変化の中で、未来に向けて悲観的な論調がしばしばみられます。でも変えられるのは未来だけで、その未来を担うのは子供たちであります。夢や希望や活力にみちた未来社会を建設していくためには、子供たち一人ひとりが「本当の学力」を身につけ、主体的に思考し行動する人間に成長していくことが大切です。

そのような子供たちの成長を願って、好学出版では公立中高一貫校の受検対策教材や高校受験教材などの小中学生向けの教材を提供していきたいと考えています。

“生徒が学びやすく・先生が教えやすい”教材作りの原点を常に念頭に置き、この大きな変革の時代にふさわしい教材作りに邁進いたします。

今後とも好学出版にご期待を賜りますとともに、教材の採用をよろしく願いたします。